

4/17 早急

市民連合が野党に政策提言

集団的自衛権の行使を可能にした安全保険関連法の廃止を求めるグループ「市民連合」は夏の参院選に向けた野党各党への政策提言として「憲法・平和」「生活防衛」「気候変動」「人権」の四本柱を据える方針を固めた。憲法・平和分野では、昨年の衆院選時と比べて表現を修正し、安保関連法の「白紙撤

安保法「白紙撤回」求めず

ウクライナ侵攻踏まえ修正
回」は盛り込まなかつた。関係者が六日、明らかにした。
市民連合運営委員の山口一郎法政大教授はロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、「今は安保関連法廃止を正面から書うべきではない。日米安全保障体制がないと日本の安保は確保できない」と共同通信の取材に答えていた。従来の文書では支持を得にくいと判断し、見通せない。

たとみられる。

市民連合は六日夜に拡大運営委員会を開いて詰めの調整を行つた。

二〇一六年、一九年参院選や二一年衆院選では、市民連合の政策提言に野党各党の党首が署名する形で事実上の共通政策として改選一人区や小選挙区の候補者一本化を実現し、巡り野党各党の見解に相違が生じた。ただ今回は安保関連法を